

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 富士ダイス株式会社

【英訳名】 Fuji Die Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西嶋 守男

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7182

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 春田 善和

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7182

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 春田 善和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	4,251	4,546	17,990
経常利益 (百万円)	366	374	1,473
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	267	255	932
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	260	192	1,001
純資産額 (百万円)	17,656	18,130	18,397
総資産額 (百万円)	24,176	25,448	26,245
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	13.35	12.75	46.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	71.2	70.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加や個人消費の持ち直し等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の貿易政策による貿易摩擦の懸念、中国をはじめとした新興国の景気下振れリスク、北朝鮮情勢やEU諸国の不安定化等、依然として景気を下押しするリスク要素も多く、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「実践の継続」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、平成30年度（平成31年3月期）からの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定し、企業価値の向上に向けて、成長力・収益力の強化、顧客ニーズの変化への柔軟な対応、海外展開の加速、新製品開発、新技術開発に取り組んでおります。

超硬製工具類では、海外向けの混練工具、国内向けの冷間フォーミングロールや超高压発生用工具の販売が前年度に引き続き堅調に推移したことに加え、国内向けの熱間圧延ロールの販売が増加し、売上高は1,267百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

超硬製金型類では、製缶金型の販売が堅調に推移しましたが、電池関連の開発案件や海外向けの粉末成形用金型の販売が低調となり、売上高は1,018百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

その他の超硬製品では、半導体生産用の超硬金型素材や半導体製造装置用部品の販売が堅調に推移し、売上高は1,002百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

超硬以外の製品では、引抜鋼管の販売が前年度から引き続き堅調に推移したことに加え、鋼製の自動車部品生産用金型や生産設備用金型の販売が増加し、売上高は1,258百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,546百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は383百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益は374百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が増加したことにより255百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、25,448百万円（前連結会計年度末26,245百万円）となり、797百万円減少いたしました。流動資産は14,134百万円（前連結会計年度末14,756百万円）となり、622百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が810百万円減少、受取手形及び売掛金が111百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は11,313百万円（前連結会計年度末11,488百万円）となり、174百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金が74百万円減少、機械装置及び運搬具（純額）が73百万円減少、建物及び構築物（純額）が54百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、7,317百万円(前連結会計年度末7,847百万円)となり、530百万円減少いたしました。流動負債は5,534百万円(前連結会計年度末6,047百万円)となり、513百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が336百万円減少、未払金が227百万円減少、未払法人税等が187百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,782百万円(前連結会計年度末1,800百万円)となり、17百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、18,130百万円(前連結会計年度末18,397百万円)となり、267百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が255百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が459百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、71百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,000,000	20,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	-	20,000,000	-	164	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,998,900	199,989	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		199,989	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。
 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等が主催する各種セミナーに定期的に参加し、会計基準等の変更点についての情報を得ておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,731	4,921
受取手形及び売掛金	1 5,222	1 5,111
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	130	223
仕掛品	1,428	1,604
原材料及び貯蔵品	1,044	1,116
その他	201	160
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	14,756	14,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,442	4,387
機械装置及び運搬具（純額）	2,767	2,694
工具、器具及び備品（純額）	322	329
土地	2,702	2,695
建設仮勘定	1	62
有形固定資産合計	10,236	10,170
無形固定資産		
その他	147	138
無形固定資産合計	147	138
投資その他の資産		
投資有価証券	399	364
長期貸付金	21	20
繰延税金資産	586	593
その他	97	25
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,104	1,005
固定資産合計	11,488	11,313
資産合計	26,245	25,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,717	1 2,827
短期借入金	382	380
1年内返済予定の長期借入金	38	37
リース債務	23	20
未払金	1,117	890
未払費用	880	543
未払法人税等	228	40
賞与引当金	301	355
役員賞与引当金	31	-
その他	326	440
流動負債合計	6,047	5,534
固定負債		
長期借入金	60	50
リース債務	16	14
繰延税金負債	2	0
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	1,716	1,713
その他	2	2
固定負債合計	1,800	1,782
負債合計	7,847	7,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	17,985	17,780
自己株式	0	0
株主資本合計	18,149	17,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	96
為替換算調整勘定	220	181
退職給付に係る調整累計額	94	91
その他の包括利益累計額合計	248	186
純資産合計	18,397	18,130
負債純資産合計	26,245	25,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,251	4,546
売上原価	3,078	3,365
売上総利益	1,172	1,181
販売費及び一般管理費	801	798
営業利益	371	383
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	4	6
受取賃貸料	5	6
その他	5	2
営業外収益合計	18	18
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	15	24
その他	3	0
営業外費用合計	22	27
経常利益	366	374
特別利益		
固定資産売却益	4	-
その他	0	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	4
減損損失	1	-
特別損失合計	2	5
税金等調整前四半期純利益	368	368
法人税等	101	113
四半期純利益	267	255
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	267	255

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	267	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	26
為替換算調整勘定	34	38
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	6	62
四半期包括利益	260	192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260	192
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	177 百万円	141 百万円
支払手形	104 "	71 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	250百万円	261百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	440	22.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への市場変更を記念した記念配当1円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	459	23.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円35銭	12円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	267	255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	267	255
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000,000	19,999,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

富士ダイス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ダイス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ダイス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。